



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 四国銀行
 コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 門田 健
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	30,384	1.7	7,941	12.9	5,454	8.1
2021年3月期第3四半期	30,918	4.0	7,030	59.6	5,042	6.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,367百万円 (75.8%) 2021年3月期第3四半期 18,100百万円 (123.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2022年3月期第3四半期	131.18	130.98
2021年3月期第3四半期	118.63	118.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,481,505	161,496	4.6
2021年3月期	3,330,943	158,537	4.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 161,291百万円 2021年3月期 158,325百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期		15.00			
2022年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	41,000	1.2	9,300	1.9	6,100	8.1	146.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6、7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	42,900,000 株	2021年3月期	42,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,295,562 株	2021年3月期	1,352,825 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	41,576,544 株	2021年3月期3Q	42,503,341 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 会計方針の変更	6
(6) 追加情報	7
3. 決算説明資料	8
(1) 2022年3月期 第3四半期の損益概況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	9
(4) 有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 貸出金残高(単体)	10
(6) 預金等残高(単体)	10
(7) 預り資産残高(単体)	11
① 預り資産残高【総額】	11
② 預り資産残高【個人】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の経常収益は、役務取引等収益や有価証券利息配当金は増加しましたが、株式等売却益や償却債権取立益の減少等により、前年同期比5億34百万円減少し303億84百万円となりました。経常費用は、営業経費や株式等売却損、借入金利息の減少等により、前年同期比14億46百万円減少し224億42百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比9億11百万円増加し79億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同4億12百万円増加し54億54百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金、法人預金及び地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前年度末比1,470億円増加の2兆9,945億円となりました。また譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比1,571億円増加の3兆614億円となりました。貸出金は、地方公共団体向け貸出金や大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、中小企業等貸出金が増加したため、前年度末比284億円増加の1兆9,055億円となりました。有価証券は、運用を強化し、投資信託等を購入した結果、前年度末比72億円増加の9,745億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期通期の業績予想につきましては、現時点において2021年11月12日公表の予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	335,619	477,045
買入金銭債権	12,402	13,289
商品有価証券	8	10
金銭の信託	1,964	2,190
有価証券	967,291	974,515
貸出金	1,877,078	1,905,509
外国為替	9,891	9,157
その他資産	95,395	67,849
有形固定資産	35,453	34,896
無形固定資産	1,962	2,008
退職給付に係る資産	2,440	2,771
繰延税金資産	18	18
支払承諾見返	5,403	6,425
貸倒引当金	△13,985	△14,183
資産の部合計	3,330,943	3,481,505
負債の部		
預金	2,847,488	2,994,516
譲渡性預金	56,888	66,971
コールマネー及び売渡手形	18,820	21,485
債券貸借取引受入担保金	61,636	58,344
借入金	133,702	136,003
外国為替	20	115
その他負債	38,315	25,139
退職給付に係る負債	75	74
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	665	505
ポイント引当金	65	—
繰延税金負債	5,110	6,227
再評価に係る繰延税金負債	4,205	4,193
支払承諾	5,403	6,425
負債の部合計	3,172,405	3,320,008
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	93,369	97,398
自己株式	△1,518	△1,465
株主資本合計	126,551	130,632
その他有価証券評価差額金	26,858	25,858
繰延ヘッジ損益	△3,770	△3,864
土地再評価差額金	8,785	8,758
退職給付に係る調整累計額	△99	△94
その他の包括利益累計額合計	31,774	30,658
新株予約権	77	69
非支配株主持分	135	136
純資産の部合計	158,537	161,496
負債及び純資産の部合計	3,330,943	3,481,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	30,918	30,384
資金運用収益	21,059	21,454
(うち貸出金利息)	14,644	14,309
(うち有価証券利息配当金)	6,278	6,906
役務取引等収益	5,344	6,011
その他業務収益	987	902
その他経常収益	3,527	2,015
経常費用	23,888	22,442
資金調達費用	1,130	830
(うち預金利息)	269	193
役務取引等費用	1,764	1,717
その他業務費用	1,183	1,139
営業経費	18,067	17,193
その他経常費用	1,742	1,560
経常利益	7,030	7,941
特別利益	108	18
固定資産処分益	108	18
特別損失	187	36
固定資産処分損	52	24
減損損失	135	11
税金等調整前四半期純利益	6,951	7,923
法人税、住民税及び事業税	1,792	903
法人税等調整額	113	1,564
法人税等合計	1,906	2,467
四半期純利益	5,045	5,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,042	5,454

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	5,045	5,456
その他の包括利益	13,055	△1,088
その他有価証券評価差額金	11,919	△869
繰延ヘッジ損益	798	△93
退職給付に係る調整額	178	5
持分法適用会社に対する持分相当額	159	△129
四半期包括利益	18,100	4,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,097	4,365
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△ 1,518	126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 192		△ 192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	9,699	93,177	△ 1,518	126,358
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 1,250		△ 1,250
親会社株主に帰属する 四半期純利益(累計)			5,454		5,454
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 9	53	44
土地再評価差額金の取崩			26		26
当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	—	—	4,220	52	4,273
当第3四半期連結会計期間末 残高	25,000	9,699	97,398	△ 1,465	130,632

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部(債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等)は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、当行が提供しているクレジットカードのポイントプログラムは、従来、付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントのうち将来利用される見込額は、第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益(クレジット加盟店手数料)より控除する方法に変更しております。これにより、ポイント引当金は、第1四半期連結会計期間の期首から計上していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益が44百万円減少、経常費用が47百万円減少、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3百万円増加しております。また、当期首残高のその他負債が341百万円増加、ポイント引当金が65百万円減少、繰延税金負債が84百万円減少、利益剰余金が192百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 決算説明資料

(1) 2022年3月期 第3四半期の損益概況 (単体)

コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加等により、前年同期比16億30百万円増加の249億5百万円となりました。コア業務純益は、経費の減少により、前年同期比22億62百万円増加の78億5百万円となりました。経常利益は、実質与信関係費用の増加や株式等関係損益の減少等により、前年同期比8億37百万円増加の77億26百万円となりました。四半期純利益は、法人税等は増加しましたが、前年同期比3億65百万円増加の53億99百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9カ月間)	2021年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比	2022年3月期 通期 業績予想
経常収益	30,442	31,013	△ 571	41,100
業務粗利益	24,431	23,029	1,402	(進捗率 74.06%)
コア業務粗利益 (注) 1	24,905	23,275	1,630	
資金利益	20,953	20,260	693	
役務取引等利益	3,714	2,966	748	
その他業務利益	△ 237	△ 196	△ 41	
うち債券関係損益	△ 474	△ 245	△ 229	
経費 (除く臨時処理分) (△)	17,100	17,732	△ 632	
人件費 (△)	8,289	8,514	△ 225	
物件費 (△)	7,731	8,074	△ 343	
税金 (△)	1,079	1,142	△ 63	
実質業務純益 (注) 2	7,330	5,297	2,033	
コア業務純益 (注) 3	7,805	5,543	2,262	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,838	5,040	1,798	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	284	120	164	
業務純益	7,046	5,177	1,869	
臨時損益	679	1,712	△ 1,033	
不良債権処理額 (△)	510	339	171	
貸倒引当金戻入益	—	—	—	
償却債権取立益	266	709	△ 443	
株式等関係損益	277	1,013	△ 736	
その他臨時損益	646	328	318	
経常利益	7,726	6,889	837	9,100
特別損益	△ 18	△ 78	60	(進捗率 84.90%)
固定資産処分損益	△ 6	56	△ 62	
減損損失 (△)	11	135	△ 124	
税引前四半期純利益	7,707	6,811	896	
法人税等 (△)	2,308	1,776	532	
四半期純利益	5,399	5,034	365	6,000
与信関係費用 (注) 4	794	459	335	(進捗率 89.98%)
実質与信関係費用 (注) 5	528	△ 249	777	

(注) 1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注) 2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注) 4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注) 5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比55億12百万円増加の458億38百万円となりました。前年度比では、46億24百万円増加しました。総与信残高に占める割合は、前年同期末比0.23ポイント上昇し2.35%となりました。前年度末比では、0.20ポイント上昇しました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,482	3,466	3,331
危険債権	37,536	33,363	34,402
要管理債権	4,820	3,497	3,480
合計	45,838	40,326	41,214
総与信残高に占める割合	2.35%	2.12%	2.15%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.13ポイント低下し8.70%となりました。前年度末比では、0.07ポイント低下しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.14ポイント低下し9.02%となりました。前年度末比では、0.09ポイント低下しました。

(単体)	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	8.70%	8.83%	8.77%
② 自己資本の額	131,690	128,235	127,761
③ リスク・アセットの額	1,512,408	1,451,448	1,455,210
④ 総所要自己資本額	60,496	58,057	58,208

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.02%	9.16%	9.11%
② 自己資本の額	137,342	133,852	133,448
③ リスク・アセットの額	1,522,402	1,460,845	1,464,833
④ 総所要自己資本額	60,896	58,433	58,593

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比10億2百万円減少(減少率2.68%)の363億55百万円となりました。前年度末比では、10億15百万円減少(減少率2.71%)しました。

○評価差額

(単位:百万円)

(参考) (単位:百万円)

	2021年12月末				2020年12月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	955,220	36,355	41,179	4,823	912,380	37,357	41,319	3,961	949,075	37,370	44,093	6,723
株 式	49,835	20,162	21,373	1,210	46,628	18,403	20,203	1,800	51,621	22,244	23,475	1,231
債 券	563,494	7,433	8,117	683	576,557	7,553	9,019	1,465	588,673	6,503	8,136	1,632
そ の 他	341,889	8,758	11,688	2,929	289,194	11,400	12,096	696	308,779	8,622	12,481	3,859

(注) 1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注) 2 満期保有目的の債券はありません。

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資金繰り支援に積極的に対応した結果、中小企業等貸出金が増加し、前年同期末比482億28百万円増加(増加率2.59%)の1兆9,051億46百万円となりました。前年度末比では、285億17百万円増加(増加率1.51%)しました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	比較	2021年3月末
貸 出 金 残 高	1,905,146	1,856,918	48,228	1,876,629
うち中小企業等貸出金	1,364,922	1,307,517	57,405	1,329,727
うち中小企業向け貸出金	1,003,595	949,586	54,009	971,104
うち個人ローン	356,922	352,941	3,981	353,308
うち住宅ローン	330,496	325,546	4,950	326,040
うち地方公共団体向け貸出金	306,270	300,142	6,128	311,049

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、個人預金、法人預金、地方公共団体預金に加え譲渡性預金も増加し、前年同期末比1,712億55百万円増加(増加率5.91%)の3兆650億円となりました。前年度末比では、1,571億41百万円増加(増加率5.40%)しました。

(単位:百万円) (参考) (単位:百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	比較	2021年3月末
預 金 等 残 高	3,065,000	2,893,745	171,255	2,907,859
うち個人預金	1,921,480	1,872,112	49,368	1,873,885

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、お客さまに寄り添ったコンサルティング活動を行った結果、公共債と個人年金保険等は減少しましたが、投資信託が増加し、前年同期末比3億88百万円増加(増加率0.15%)の2,537億93百万円となりました。前年度末比では、34億97百万円増加(増加率1.39%)しました。

① 預り資産残高【総額】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	比較	2021年3月末
預り資産残高	253,793	253,405	388	250,296
公共債	14,762	16,540	△1,778	16,352
投資信託	65,471	51,040	14,431	53,341
個人年金保険等	173,559	185,824	△12,265	180,602

② 預り資産残高【個人】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	比較	2021年3月末
預り資産残高	246,698	246,228	470	242,931
公共債	10,845	11,506	△661	11,343
投資信託	62,293	48,897	13,396	50,986
個人年金保険等	173,559	185,824	△12,265	180,602